

令和5年度 鳥取県市長会からの要望への回答

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
1	ねんりんピックはばたけ鳥取2024開催にかかる補助基準の設定について	<p>令和6年10月に本県で開催される「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」に向け、今年度よりリハーサル大会を開催するなど準備を進めているところであります。</p> <p>準備等を進めるにあたり、鳥取県では運営経費に対する補助制度が設けられておりますが、補助上限を大幅に上回る事業費となり、市町村の負担が大きくなっております。</p> <p>開催年であります令和6年度は、今年度に比べ、事業費はさらに高額となり、特に「交流大会事業費」では、物価や人件費の高騰など、事業費の増大が見込まれます。</p> <p>については、当事業（ねんりんピック）は、県と市町村との共同事業であることから、交流大会実施市町村等からのヒアリング等を丁寧に行っていただき、市町村の事業費負担の実態に見合った適正な補助基準の設定をお願いします。</p>	新規	地域社会振興部 (ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課)	<p>御指摘のとおり、昨今の物価や人件費等の高騰により、大会事業費が増加していることは、本県も重要な懸案として認識しています。</p> <p>今年度、各市町村の担当課と令和6年度当初予算編成に向けた要望等をヒアリングしておりますが、愛媛大会の視察結果を踏まえた対応も考えられることから、引き続き情報収集を行い、可能な限り市町村の実情、ニーズに沿った助成制度を検討していきます。</p>
2	特別医療費助成事業にかかる国民健康保険事業の国費減額措置に対する県費負担について	<p>特別医療費助成事業の実施により、市町村の国民健康保険事業に対する国庫支出金が減額されているが、県と市町村の協調事業である趣旨から、この減額分に対する応分の財政負担をお願いします。</p>	継続	福祉保健部 (医療・保険課)	<p>特別医療費の助成は、不必要な受診の機会を増やすものではなく、乳幼児をはじめ生活弱者等、真に医療を必要とする者が医療を受けやすくする制度であり、本来、国が全国的に行うべき子育て・少子化対策等に対する地方の自主的な取組であると認識しています。</p> <p>このため、国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置を見直すよう、国に要望した結果、令和5年6月のこども未来戦略方針の中で、子どもの医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止が明記されました。</p> <p>本県としては、子どもだけでなく身体・知的障がい者やひとり親家庭への医療費助成など、全ての地方単独事業に対する国による減額措置を早急に廃止するよう、本年度も6月29日に要望を行いました。</p> <p>今後も国に対して積極的にペナルティ廃止に向けてしっかりと要望していくこととしていますが、県も市町村とともに保険者として国保事業の運営を担っていることから、減額分への対応について、各市町村で減額分に対する財源補てんの方法や考え方に違いがある現状等を踏まえながら、市町村と協議していきたいと考えています。</p>
3	带状疱疹ワクチンの定期接種化について	<p>带状疱疹は50歳を過ぎると発症が増え始め、80歳までに3人に1人がなると言われる疾患で、発症後に目や耳に起こる合併症や長期に痛みが持続する带状疱疹後神経痛など、障がいや後遺症で日常生活に支障をきたすケースもあります。</p> <p>带状疱疹の予防には、ワクチン接種が効果的であることから带状疱疹ワクチンの定期接種化の早期実現に向けて、国に対し働きかけをお願いします。</p>	継続	福祉保健部 (感染症対策課)	<p>带状疱疹ワクチンについては、平成28年3月に水痘ワクチン（生ワクチン）に带状疱疹の予防に対する効能効果が追加承認されるとともに、平成30年3月に新たな不活化ワクチンが薬事承認され、令和2年から販売が開始されました。</p> <p>現在、国の厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会）において、带状疱疹ワクチンの定期接種化の議論（期待される効果や導入年齢等の検討）が行われていますが、本県としては、当該ワクチンの定期接種化について国へ要望していますので、今後も引き続き国へ働きかけていきます。</p>

番号	項目	要望内容	区分	県所管部課	回答
4	新型コロナウイルス対策と しての実質無利子・無担保 融資（ゼロゼロ融資）の返 済猶予・支援措置の拡充に ついて	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に加え、昨今のエネルギー・原材 料価格高騰や円安の進行などの影響により、県内中小企業者を取り巻 く経営環境は厳しい状況が続いている中で、新型コロナウイルス感染 症に対応した融資の利用などにより増大した借入金の返済が本格化 する事業者も多い。</p> <p>このような中で、事業者からの返済猶予等の条件変更や借換等の申 し込みが多くなることが見込まれるため、以下の支援策をお願いします。</p> <p>(1) 事業者における返済負担の軽減策について 令和2年度から開始した実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融 資）について、国の負担による利子補給期間の延長を国に対し働 きかけていただくようお願いします。</p> <p>(2) 事業者における新たな借換制度の創設について 新たに超長期かつ低利・低保証料率の全国統一の融資制度の創 設等、資金繰り支援の拡充を国に対し働きかけるとともに、鳥取 県独自の支援策の設置についてもお願いします。</p>	新規	商工労働部 (企業支援課)	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症に加え、エネルギー・物価高騰等の長期化が なお広範に影響を及ぼしていることに鑑み、国に対しては既に貸し付けら れているゼロゼロ融資の返済猶予や条件変更など金融機関に対しての柔軟 な対応の要請や、条件変更等に伴う利子補給期間の延長など一層の返済負 担軽減策の検討について、継続的に働きかけを行っており、本年度も知事 により6月27日と11月14日に要望を行っているほか、全国知事会や中国 地方知事会を通じた要望も行いました。</p> <p>(2) 本県においても、事業者が倒産への不安を抱えることなく長期的な視点 での経営の安定化が図れるよう、11月14日に国に対して借換保証制度の 期間延長や保証期間の延長など資金繰り支援制度の充実を要望しました。</p> <p>また、本県におけるゼロゼロ融資の次の返済ピークとなる無利子期間終 了時期（令和7年）を見据え、金融機関等県内関係者の御意見も踏まえな がら、どのような取組が有効なのかをともに考え、令和6年度当初予算に おいて検討します。</p>
5	鳥取県管理の河川改修及び 河床掘削・除草伐木につい て	近年、全国的に大雨による災害が頻発、激甚化しており、豪雨によ る災害を未然に防止し安全で安心な街づくりを進めるため、鳥取県管 理の河川改修及び河床掘削・除草伐木の継続的な整備促進をお願いします。	新規	県土整備部 (河川課)	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」並びに「緊急浚渫推 進事業債」などを活用し、氾濫リスクの高い箇所について、河川改修及び河道 掘削や樹木伐採を実施しており、引き続き推進していきます。
6	特別な支援を必要とする子 どもへの切れ目のない支援 体制の整備について	国の制度「切れ目ない支援体制整備充実事業」は、制度を利用でき る期間に限られているが、特別な支援を必要とする子どもへの支援体 制整備は、インクルーシブ教育や共生社会の実現を進めていくうえで も、全国で恒久的に必要なものであることから、体制整備を支える制 度の拡充や恒久的な財政措置を講ずるよう国への働きかけをお願い します。	新規	教育委員会 (特別支援教 育課)	<p>当該事業の中には、特別支援コーディネーター配置を行う等、特別な支援が 必要な子どもが就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整 備を行う自治体等へのスタートアップの支援がありますが、交付初年度から3 年限りとされているなど時限措置となっています。</p> <p>特別な支援が必要な子どもが就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受け られる体制の推進を図るため、国に対して恒久的な財政措置を講じるよう本年 7月に要望しており、引き続き国へ働きかけていきます。</p>
7	外国語指導助手（ALT） の配置に係る財政措置につ いて	<p>民間委託によって外国語指導助手（ALT）を配置し、市内中学校 を中心に英語指導を行っている。民間委託による実効性のある学習指 導が行えるよう、JETプログラム以外のALTの配置にも、必要な 財政措置を講じるよう国への働きかけをお願いします。</p> <p>直ちにこれが実現しない場合でも、「義務教育費国庫負担制度」に 準じ、少なくとも経費の3分の1の財政支援を国に対し働きかけてい ただくようお願いします。</p>	継続	教育委員会 (高等学校課)	<p>民間委託による外国語指導助手（ALT）の配置に係る財政措置について、 本年度も7月に国に要望しました。</p> <p>なお、国が進めるJETプログラム（地方財政措置有）では、ALTの来日 前後における研修や指導力等向上の研修を必須として、ALTの質の確保及び 向上が図られており、JETプログラムによるALTの任用に係る経費につい ても財政措置の充実を図るよう、併せて国に要望していることから、JETプ ログラムのさらなる活用について御検討ください。</p>